

() グローバル・ウォーター・ナビ **■■■■■■■**■ 6*1*

コロナ禍より怖い上下水道料金・減免ウイルスの蔓延







何かと批判される我が国、政府 のコロナ感染症対策であるが、世 界各国と比べ、その死者数はケタ 違いに少ない。国民の公衆衛生の 意識の高さとも言えるが、当面は 試行錯誤の対応でウイルスと付き 合うしかないだろう。我々が毎日 できることは、徹底的に水道水で の手洗い励行である。しかし明治 20年以来、日本国民の公衆衛生を 守り続けてきた日本水道は、今や 危機的な状況(料金収入の減少、 水道施設の老朽化、水道人材の不 足) に直面し、その対策には毎年 約2兆円の更新費用が必要である。 下水道事業も同じ悩みを抱えてい る。一方、新型コロナウイルスの 収束が見えない中、多くの自治体 が上下水道料金の全額免除や減免 制度を次々に打ち出し、5月18日 現在で110超の自治体が実施を公 表している。現状でも大きく不足 する更新に対する原資がさらに先 細りになってしまう。国民の命を 守る上下水道を崩壊させる「上下 水道料金・減免ウイルスの蔓延を 防ぐ」ことが求められている。

1. 日本水道の現状と上下水道 料金減免の動き

1) 日本・上下水道の現状

全国約1400水道事業体の52%は 原価割れ(給水販売価格が製造原 価より低い、厚生労働省水道ビジョ ン) つまり赤字体質である。全国 の水道料金収入は、人口減少、企 業の海外移転、大口ユーザー (ショッピングモールや大病院、大 学など)の地下水利用などにより、 過去10年間で2千億円の減収であ り、毎年200億円ずつ収入が減少 している。また漏水事故(年間約 2万件)の主因となっている老朽 管(耐用年数40年超)の割合は全 国総延長68万kmの15%(地球2.55 周に相当)に達し、その更新率は 0.76%であり、すべての老朽管を 更新するためには約130年かかる という試算も出ている。厚生労働 省では、全国・水道施設の予防保 全をする場合、2019年度から20年 間で、年度平均約1兆9千億円の 更新費が必要と推計している(グ ラフ)。つまり水道事業を持続可能 にするためには、国費での支援と 水道料金の値上げが必須であるこ とを示している。

下水道施設も危機的な状況に直面している。全国約2200ヵ所ある処理場の電気・機械設備の標準耐用年数(15年)を超えた施設が1900ヵ所(全体の86%)、1600ヵ所ある雨水ポンプ場で耐用年数(20年)を超えた施設が1200ヵ所(全体の75%)、下水管路に起因する道路陥没件数が平成30年度で約

3100件などと、いつ機能不全になっても不思議ではない状況に追い込まれている。

このような背景下で、コロナ対 策として多くの自治体で上下水道 料金の減免措置がウイルスのよう に拡散されようとしている。

2) 水道料金を全額免除……熱海 市、小野市など

水道料金は、水道メータ口径別 の基本料金と使用水量に応じた従 量料金の合計である。

- ・熱海市:市内の全利用者(計画 給水人口3万7200人)を対象に 4月水道使用分を全額免除、減 収分(約1億5千万円)は一般 会計から補填する。下水道使用 料、温泉料金、温泉汚水料金は 減免せず支払い猶予を継続する。 全額免除の継続については、今 後の感染拡大の状況を踏まえて 検討する。
- ・根室市:業務用(飲食店、宿泊 施設など)の水道および下水道 料金・全額を2ヵ月免除する。
- ・所沢市:全契約者(約17万件) に対し水道料金を2ヵ月間全額 免除、免除予定総額は約9億5 千万円。
- 滋賀県湖南市:一般家庭の水道料金全額を4ヵ月分免除する。 対象世帯は約1万6千戸、減収額は約3億円を見込んでいる。 事業所や下水道使用料は対象外。
- 兵庫県小野市(給水人口4万 8638人、給水戸数1万9986 戸):一般家庭および市内在住の 個人事業者は6ヵ月間水道料金 全額を免除、それ以外の事業者は 基本料金のみ免除、ただし水道 の無制限な利用抑制のために下 水道使用料は免除対象外とする。

3) 基本料金のみ減免の自治体

• 大阪市: 水道料金および下水道

使用料の3ヵ月分の基本額をすべて減免する。減収額は約80億円(水道50億円、下水道30億円)を見込む。

- ・尼崎市:水道基本料金および下 水道の基本使用料を6ヵ月間全 額減免、すべての契約者(約25 万戸)。
- 愛知県刈谷市:水道および下水道の基本料金を4ヵ月間全額減免。すべての世帯および事業者を対象。
- 伊丹市:水道および下水道の基本料金を4ヵ月間全額減免、すべての契約者(約9万2千件)。減収見込みは水道料金約2億4千万円、下水道使用料約2億3千万円。
- 宮崎市:全利用者(市内約21万戸)の4ヵ月分の水道基本料金を7割減免する。減収額は約6億8千万円の見込み。
- 西宮市:水道基本料金を全額減免、すべての契約者(給水人口48万7094人)。7月検針分から4ヵ月間。
- 姫路市: 全契約者に対し水道料

金の基本料金を6月分から半年間全額免除、約24万2千件が対象。影響額は17億1千万円と見込まれ、県からの支援金6億5千万円、一般会計から10億6千万円繰入で対応する。

【用水供給事業:各自治体への水道 水の卸売り事業】

- ・神奈川県企業庁:5月1日の検 針分から4ヵ月間すべての県営 水道使用者(約135万件)を対 象に徴収料金の総額から10%減 免する。減収総額は約16億円の 見込み。
- 兵庫県企業庁:県が用水供給 (日最大41万t)を行う25市町を 対象に3ヵ月間を上限とした料 金減免を行う。3ヵ月間で36億 円の減収見込み。

2. 上下水道料金・減免ウイル スの蔓延を防げ

国難とも言えるコロナ禍であるが、コロナ対策の最大の貢献者は毎日何気なく使用している上下水道であることを忘れてはならない。だが上下水道の果たした役割、そ

のインフラ整備の必要性について の言及したマスコミが、ほとんど ないのが残念である。前述のよう に各自治体の長から、次の選挙対 策とも思われる上下水道料金・全 額免除や基本料金の減免が大きく 打ち出されている。他方、同様の 公益事業である電気・ガス・通 信・放送・公共交通などの料金免 除、減免などは今のところ聞かれ ない。首長として鶴の一声で実施 できる安易な上下水道料金・減免 ウイルスを蔓延させてはならない。 仮に減免するにしても国費での支 援の裏打ちがなされてからすべき である。

「世界の歴史は感染症との戦いの歴史」でもある。その戦いに勝ったのは上下水道の普及であることを忘れてはならない。毎日使っている上下水道に感謝し、予算措置のない料金減免ウイルスのクラスター感染を防ぐとともに、国民の命を守る上下水道事業は孫の代まで続く100年の計をもって継続されなければならない。

■全国の水道施設の更新費の推計結果(出所:厚生労働省資料)

